

平成 20年 3月期 中間決算短信

平成 19年 11月 26日

会社名 株式会社足利銀行

本社所在都道府県 栃木県

代表者 (役職名) 代表執行役頭取 (氏名) 池田 憲人

URL <http://www.ashikagabank.co.jp/>

問合せ先責任者 (役職名) 総務主計室長 (氏名) 渡辺 隆史

TEL (028) 622 - 0111(代)

特定取引勘定設置の有無 無

1. 19年 9月中間期の連結業績(平成 19年 4月 1日 ~ 平成 19年 9月 30日)(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

(1)連結経営成績 (％表示は対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	55,604	5.5	17,031	△ 30.5	21,806	△ 19.7
18年9月中間期	52,689	0.8	24,532	15.6	27,169	△ 53.2
19年3月期	107,793	—	45,045	—	77,906	—

	1株当たり中間 (当期)純利益	
	円	銭
19年9月中間期	24	64
18年9月中間期	30	70
19年3月期	88	04

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 - 百万円 18年9月中間期 - 百万円 19年3月期 - 百万円

(2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	連結自己資本比率 (国内基準)(注1)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
19年9月中間期	4,208,119	△ 283,524	△ 6.7	△ 487 46	(速報値) △ 12.86
18年9月中間期	4,127,194	△ 354,869	△ 8.5	△ 568 08	△ 17.36
19年3月期	4,268,665	△ 298,871	△ 7.0	△ 504 80	△ 14.08

(参考) 自己資本 19年9月中間期 △283,524百万円 18年9月中間期 △354,869百万円 19年3月期 △298,871百万円

(注1)「連結自己資本比率(国内基準)」は、平成19年3月期より「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。なお、平成18年9月中間期は旧基準により算出しております。

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年9月中間期	8,446	△ 8,682	—	82,237
18年9月中間期	△ 20,190	15,332	—	91,048
19年3月期	△ 45,126	31,695	—	82,475

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1 四半期末	中間期末	第3 四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
19年3月期	—	—	—	—	0 00
20年3月期	—	—	—	—	0 00
20年3月期 (予想)	—	—	—	—	0 00

3. その他

(1)期中における重要な子会社等の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2)中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

〔(注)詳細は、15ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3)発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

19年9月中間期 884,880,355株 18年9月中間期 884,880,355株 19年3月期 884,880,355株

② 期末自己株式数

19年9月中間期 一株 18年9月中間期 一株 19年3月期 一株

(参考)個別業績の概要

19年9月中間期の個別業績(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1)個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	53,211	6.3	17,740	△ 25.3	21,256	△ 19.7
18年9月中間期	50,013	△ 2.1	23,750	14.2	26,494	△ 54.6
19年3月期	102,642	—	43,432	—	76,605	—

	1株当たり中間 (当期)純利益	
	円	銭
19年9月中間期	24	02
18年9月中間期	29	94
19年3月期	86	57

(2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	単体自己資本比率 (国内基準)(注1)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
19年9月中間期	4,233,617	△ 290,016	△ 6.8	△ 494 79	(速報値) △ 13.00
18年9月中間期	4,152,668	△ 360,268	△ 8.6	△ 574 18	△ 17.39
19年3月期	4,294,479	△ 304,875	△ 7.0	△ 511 59	△ 14.18

(参考) 自己資本 19年9月中間期 △290,016百万円 18年9月中間期 △360,268百万円 19年3月期 △304,875百万円

(注1)「単体自己資本比率(国内基準)」は、平成19年3月期より「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。なお、平成18年9月中間期は旧基準により算出しております。

「19年9月中間期の連結業績」指標算式

○1株当たり中間（当期）純利益

$$\frac{\text{中間（当期）純利益－優先株式配当金総額}}{\text{期中平均普通株式数※1}}$$

○1株当たり純資産

$$\frac{\text{中間期末（期末）純資産の部合計－中間期末（期末）発行済優先株式数×発行価額}}{\text{中間期末（期末）発行済普通株式数※1}}$$

○自己資本比率

$$\frac{\text{中間期末（期末）自己資本※2}}{\text{中間期末（期末）資産の部合計}} \times 100$$

※1 自己株式（子会社が所有する親会社株式を含む）のうち親会社の持分に相当する株式数を除く。

※2 自己資本・・・純資産の部合計－新株予約権－少数株主持分

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当中間期の経営成績

当中間連結会計期間における経営成績につきましては、貸出金利息の増加により資金運用収益が増加したほか、株式等売却益が増加したこと等から、経常収益は前年同期比 29 億円増加し、556 億円となりました。

一方、預金利息を中心とした資金調達費用が増加し、また退職給付会計における数理計算上の差異の益金処理が減少したこと等により、経常費用は前年同期比 104 億円増加し、385 億円となりました。その結果、経常利益は前年同期比 75 億円減少し、170 億円となりました。なお、貸倒引当金戻入益や償却債権取立益等により、特別損益を 53 億円計上したことから、中間純利益は前年同期比 53 億円減少の 218 億円となりました。

② 当期の見通し

当行単体の 19 年度通期の見通しにつきましては、経常利益・当期純利益で 370 億円程度を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産・負債・純資産の状況

当中間連結会計期間における財政状態におきましては、総資産は前年度末比 605 億円減少し、4 兆 2,081 億円となりました。運用面では、個人の住宅ローンならびに中小企業向け貸出の拡大に取り組みましたが、公金向け貸出が減少した結果、貸出金が上半期中 106 億円減少し、3 兆 2,129 億円となりました。このうち、当行における個人および中小企業向け貸出金の期末の残高は 2 兆 5,399 億円となりました。このほか、有価証券は、余剰資金の状況ならびに市場環境を考慮した適切な運用を行いました結果、上半期中 3 億円減少し、8,472 億円となりました。

一方、調達面では、公金の預金が減少したこともあり、預金は上半期中 986 億円減少し、4 兆 1,739 億円となりました。このうち、当行における個人預金については、上半期中 128 億円増加し、2 兆 9,593 億円となりました。

これらの結果、資本勘定については、債務超過額が上半期中に 153 億円圧縮し、2,835 億円となりました。なお、当行は、預金保険法第 102 条第 1 項第 3 号措置に係る認定ならびに特別危機管理開始決定を受けていることから、引き続き従来同様の銀行機能を提供してまいります。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結キャッシュ・フローの状況につきましては、次のとおりとなりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、預金の減少等があったものの市場調達の増加と市場運用の減少等により、84 億円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得が償還・売却を上回ったこと等により、86 億円の支出となりました。財務活動に

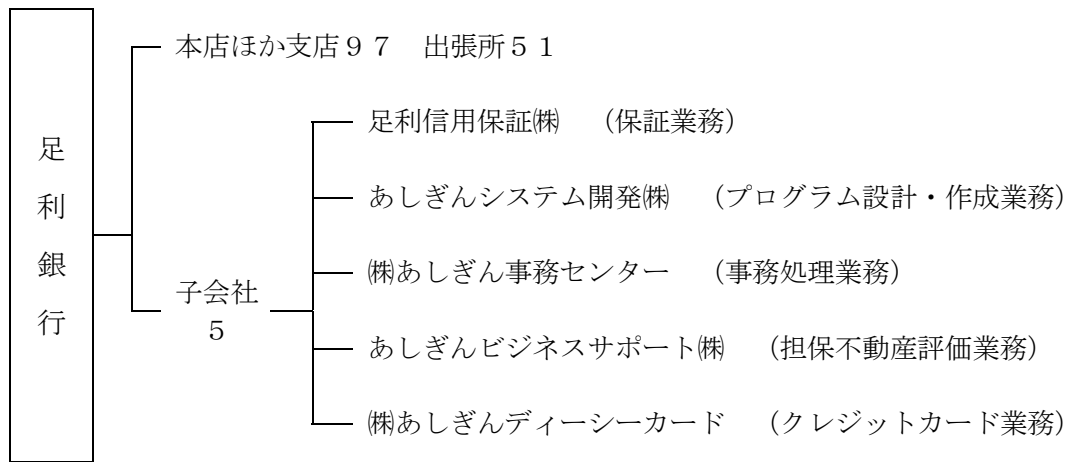
よるキャッシュ・フローは増減がなかったことから、現金及び現金同等物の残高は、当中間連結会計期間において 2 億円減少し、822 億円となりました。

2. 企業集団の状況

(1) 事業の内容

企業集団は、当行及び子会社 5 社で構成され、銀行業務を中心とした金融サービスを提供しております。

(2) 事業系統図



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当行は、以下の 4 項目の経営方針のもと、経営改革を進めることにより、経営体質の抜本的な改善をはかり、お客さまならびに市場からの信認回復、金融機能の強化に努め、企業価値の向上を目指しております。

- ① 地域金融の円滑化と中小企業再生等への取組み
- ② ガバナンスの強化と透明性の確保
- ③ 業務運営の適切性と透明性の確保
- ④ 抜本的な経営の合理化

(2) 目標とする経営指標

19 年度は、業務粗利益 860 億円程度、業務純益 420 億円程度を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

上述の 4 項目の経営方針に基づき、リレーションシップバンキングの機能を十分に発揮した地域金融機関としてのビジネスモデルならびにローコストオペレーション体制の確立を目指し

てまいります。

「①地域金融の円滑化と中小企業再生等への取組み」につきましては、地域経済の安定・発展のため、お客さまとの密度の濃いコミュニケーションに基づき、円滑かつ適正な資金供給と金融サービスの提供に全力を尽くします。円滑な資金供給にあたりましては、お客さまのニーズや意向に的確に対応した融資を行うとともに、取引先の裾野拡大をはかり、小口分散化された良質で安定的なポートフォリオを構築します。また、過剰債務等の問題を抱えている取引先に対しては、財務分析に加え、定性面を十分評価したうえで、必要な場合には、公正・公平な条件のもと金融支援を行うなど、地域の中小企業再生に積極的に取組みます。

なお、平成 16 年 9 月に設置した「企業再生モニタリングコミッティ」により、債権放棄などの再生支援を実施した企業の経営状況を定期的にチェックするなど、適切なフォローを実施しております。

「②ガバナンスの強化と透明性の確保」につきましては、「委員会設置会社」の特性を生かし、経営に対する監督機能の強化、社外取締役による監督の実効性の確保、意思決定のスピードアップと業務執行機能の向上に取り組んでまいります。また、外部の地元関係者による「アドバイザリー・ボード」から意見・助言をいただき、経営の信頼性と透明性の向上・確保に努めております。

「③業務運営の適切性と透明性の確保」につきましては、適正なリスク量の範囲内での収益性の確保をはかるとともに、コンプライアンスプログラムの実効性向上に取り組む、法令等を遵守した業務運営を確保してまいります。引き続き、外部の委員からなる「業務監査委員会」により、投融資等の業務について監査を実施するほか、お客さま保護や情報管理態勢の強化、内部統制システムの強化に努め、業務運営の適切性と透明性の確保に取り組んでまいります。

「④抜本的な経営の合理化」につきましては、これまでに人件費・物件費の削減、店舗機能の効率化、ファイナンス子会社・資産管理子会社 6 社の整理等を実施してまいりました。引き続き、効率的かつ強力な経営体質の構築を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

金融環境は、景気の持続的な回復に伴う金利の上昇、お客さま保護や内部統制の強化に向けた諸制度の変更、ゆうちょ銀行の発足など、激変のさなかにあります。また、地域に根ざす金融機関として、円滑な金融仲介機能の発揮や地域の活性化に向け、地域密着型金融を推進・深化していくことが求められております。

こうした課題ならびに環境変化への対応を油断なく進めるべく、19 年度につきましては、「真水勝負を体現する」年と位置づけ、お客さまの意向を汲んだ営業を実践し、自立(律)した地域銀行として揺るぎない態勢の整備に努めております。

具体的には、お客さまへの質の高い情報提供や団塊の世代の方々の退職金による資産運用ニーズへの積極的な対応などにより、お取引先数と残高の着実な積み上げをはかっております。また、地域の中小企業に対する企業再生支援に取り組むとともに、お客さま保護の観点からコンプライアンスの更なる徹底に努めるなど、リスク管理態勢や内部統制の強化にも取り組んでおり

ます。なお、平成 19 年 6 月には、CS 向上に関する取組みを部門横断的に統括・管理する部署として、「CS 推進事務局」を新たに設置したほか、CS・内部監査部門担当執行役が、CQO（最高品質向上責任者）として、当行の業務品質向上を統括する体制としております。

このような取組みを通じて、特別危機管理終了までの間、気を緩めることなく「地域金融・サービス業の原点に回帰」した行動により、企業価値を高めるとともに、規律を効かせた上での安定成長基盤の確立を目指してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

当行は、預金保険法第 102 条第 1 項第 3 号措置に係る認定ならびに特別危機管理開始決定を受けており、特別危機管理銀行として一時国有化の状況にあります。現在、金融庁において、当行の受け皿の選定作業が進められておりますが、現時点において、特別危機管理の終了時期は定まっておりません。

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成18年度 中間期末(A)	平成19年度 中間期末(B)	比 較 (B-A)	平成18年度末 (要 約) (C)	比 較 (B-C)
(資 産 の 部)					
現 金 預 け 金	91,048	82,237	△ 8,810	82,475	△ 238
コールローン及び買入手形	33,255	50,174	16,918	96,084	△ 45,909
買 入 金 銭 債 権	11,556	10,803	△ 753	10,903	△ 99
商 品 有 価 証 券	2,001	1,854	△ 147	4,213	△ 2,358
金 銭 の 信 託	1,693	745	△ 947	1,033	△ 288
有 価 証 券	856,247	847,295	△ 8,951	847,686	△ 390
貸 出 金	3,172,189	3,212,945	40,756	3,223,561	△ 10,616
外 国 為 替	3,123	2,943	△ 179	3,000	△ 56
そ の 他 資 産	26,659	24,341	△ 2,317	32,880	△ 8,539
有 形 固 定 資 産	23,504	24,461	957	24,064	397
無 形 固 定 資 産	1,186	1,484	297	1,149	334
支 払 承 諾 見 返	51,694	34,338	△ 17,355	36,946	△ 2,607
貸 倒 引 当 金	△ 146,965	△ 85,505	61,459	△ 95,334	9,828
資 産 の 部 合 計	4,127,194	4,208,119	80,924	4,268,665	△ 60,545
(負 債 の 部)					
預 金	4,171,381	4,173,953	2,571	4,272,597	△ 98,643
譲 渡 性 預 金	4,800	1,000	△ 3,800	5,000	△ 4,000
コールマネー及び売渡手形	144,100	147,200	3,100	134,500	12,700
債券貸借取引受入担保金	44,305	65,302	20,996	54,727	10,574
借 用 金	113	162	48	168	△ 6
外 国 為 替	664	455	△ 209	596	△ 140
そ の 他 負 債	39,168	41,369	2,201	34,656	6,712
退 職 給 付 引 当 金	16,473	14,499	△ 1,974	14,403	96
預 金 払 戻 損 失 引 当 金	—	1,022	1,022	—	1,022
繰 延 税 金 負 債	9,361	12,341	2,979	13,939	△ 1,598
支 払 承 諾	51,694	34,338	△ 17,355	36,946	△ 2,607
負 債 の 部 合 計	4,482,064	4,491,644	9,579	4,567,536	△ 75,892
(純 資 産 の 部)					
資 本 金	147,429	147,429	—	147,429	—
利 益 剰 余 金	△ 537,726	△ 465,182	72,543	△ 486,989	21,806
株 主 資 本 合 計	△ 390,296	△ 317,753	72,543	△ 339,559	21,806
その他有価証券評価差額金	35,484	34,191	△ 1,293	40,762	△ 6,571
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△ 57	37	94	△ 74	111
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	35,427	34,228	△ 1,198	40,688	△ 6,459
純 資 産 の 部 合 計	△ 354,869	△ 283,524	71,344	△ 298,871	15,346
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	4,127,194	4,208,119	80,924	4,268,665	△ 60,545

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成18年度 中間期(A)	平成19年度 中間期(B)	比 較 (B-A)	平成18年度 (要 約)
経 常 収 益	52,689	55,604	2,915	107,793
資 金 運 用 収 益	41,511	43,166	1,654	84,733
（うち貸出金利息）	(33,695)	(36,300)	(2,605)	(68,851)
（うち有価証券利息配当金）	(4,806)	(4,543)	(△ 262)	(9,747)
役 務 取 引 等 収 益	9,979	10,215	236	20,282
そ の 他 業 務 収 益	647	736	89	1,333
そ の 他 経 常 収 益	551	1,485	934	1,443
経 常 費 用	28,156	38,572	10,416	62,748
資 金 調 達 費 用	4,050	7,156	3,106	9,982
（うち預金利息）	(3,868)	(6,609)	(2,741)	(9,332)
役 務 取 引 等 費 用	2,276	2,422	145	4,408
そ の 他 業 務 費 用	72	67	△ 5	354
営 業 経 費	17,739	20,902	3,163	35,051
そ の 他 経 常 費 用	4,017	8,023	4,006	12,951
経 常 利 益	24,532	17,031	△ 7,501	45,045
特 別 利 益	3,437	6,367	2,930	34,069
特 別 損 失	291	1,059	768	422
税金等調整前中間（当期）純利益	27,678	22,339	△ 5,338	78,692
法人税、住民税及び事業税	509	533	23	785
中 間 （ 当 期 ） 純 利 益	27,169	21,806	△ 5,362	77,906

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	147,429	—	△ 564,895	—	△ 417,465
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—
中間純利益	—	—	27,169	—	27,169
自己株式の処分	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計	—	—	27,169	—	27,169
平成18年9月30日残高	147,429	—	△ 537,726	—	△ 390,296

	評価・換算差額等				
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計
平成18年3月31日残高	34,229	—	—	—	34,229
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—
中間純利益	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	1,254	△ 57	—	—	1,197
中間連結会計期間中の変動額合計	1,254	△ 57	—	—	1,197
平成18年9月30日残高	35,484	△ 57	—	—	35,427

	新株予約権	少数株主持分	純資産合計
平成18年3月31日残高	—	—	△ 383,236
中間連結会計期間中の変動額			
新株の発行	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—
中間純利益	—	—	27,169
自己株式の処分	—	—	—
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	—	—	1,197
中間連結会計期間中の変動額合計	—	—	28,366
平成18年9月30日残高	—	—	△ 354,869

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

(単位: 百万円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高	147,429	—	△ 486,989	—	△ 339,559
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—
中間純利益	—	—	21,806	—	21,806
自己株式の処分	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計	—	—	21,806	—	21,806
平成19年9月30日残高	147,429	—	△ 465,182	—	△ 317,753

	評価・換算差額等				
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計
平成19年3月31日残高	40,762	△ 74	—	—	40,688
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—
中間純利益	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△ 6,571	111	—	—	△ 6,459
中間連結会計期間中の変動額合計	△ 6,571	111	—	—	△ 6,459
平成19年9月30日残高	34,191	37	—	—	34,228

	新株予約権	少数株主持分	純資産合計
平成19年3月31日残高	—	—	△ 298,871
中間連結会計期間中の変動額			
新株の発行	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—
中間純利益	—	—	21,806
自己株式の処分	—	—	—
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	—	—	△ 6,459
中間連結会計期間中の変動額合計	—	—	15,346
平成19年9月30日残高	—	—	△ 283,524

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

（単位：百万円）

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	147,429	—	△ 564,895	—	△ 417,465
当連結会計年度変動額					
新株の発行	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—
当期純利益	—	—	77,906	—	77,906
自己株式の処分	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当連結会計年度変動額（純額）	—	—	—	—	—
当連結会計年度変動額合計	—	—	77,906	—	77,906
平成19年3月31日残高	147,429	—	△ 486,989	—	△ 339,559

	評価・換算差額等				
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計
平成18年3月31日残高	34,229	—	—	—	34,229
当連結会計年度変動額					
新株の発行	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—
当期純利益	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当連結会計年度変動額（純額）	6,533	△ 74	—	—	6,458
当連結会計年度変動額合計	6,533	△ 74	—	—	6,458
平成19年3月31日残高	40,762	△ 74	—	—	40,688

	新株予約権	少数株主持分	純資産合計
平成18年3月31日残高	—	—	△ 383,236
当連結会計年度変動額			
新株の発行	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—
当期純利益	—	—	77,906
自己株式の処分	—	—	—
株主資本以外の項目の当連結会計年度変動額（純額）	—	—	6,458
当連結会計年度変動額合計	—	—	84,365
平成19年3月31日残高	—	—	△ 298,871

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日	比 較	前連結会計年度 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間（当期）純利益	27,678	22,339	△ 5,338	78,692
減価償却費	702	898	195	1,580
減損損失	211	—	△ 211	211
貸倒引当金の増加額（△減少額）	△ 12,458	△ 9,828	2,629	△ 64,089
貸出金償却	14,180	11,260	△ 2,920	43,792
退職給付引当金の増加額（△減少額）	△ 4,095	96	4,191	△ 6,165
預金払戻損失引当金の増加額（△減少額）	—	1,022	1,022	—
資金運用収益	△ 41,511	△ 43,166	△ 1,654	△ 84,733
資金調達費用	4,050	7,156	3,106	9,982
有価証券関係損益（△）	2,295	△ 373	△ 2,668	3,540
金銭の信託の運用損益（△）	△ 5	△ 4	0	△ 10
為替差損益（△）	△ 1	1	3	△ 2
固定資産処分損益（△）	99	15	△ 84	203
貸出金の純増（△）減	12,014	△ 661	△ 12,675	△ 69,813
預金の純増減（△）	△ 94,565	△ 98,643	△ 4,078	6,649
譲渡性預金の純増減（△）	△ 7,200	△ 4,000	3,200	△ 7,000
借入金（劣後特約付借入金を除く）の純増減（△）	24	△ 6	△ 30	79
コールローン等の純増（△）減	64,719	46,065	△ 18,654	1,651
商品有価証券の純増（△）減	21	2,356	2,335	△ 2,191
コールマネー等の純増減（△）	△ 63,100	12,700	75,800	△ 72,700
債券貸借取引受入担保金の純増減（△）	44,305	10,574	△ 33,731	54,727
外国為替（資産）の純増（△）減	166	56	△ 109	289
外国為替（負債）の純増減（△）	△ 124	△ 140	△ 16	△ 193
資金運用による収入	38,308	46,703	8,394	81,000
資金調達による支出	△ 14,611	△ 7,008	7,603	△ 6,569
その他	8,945	11,686	2,740	△ 13,725
小計	△ 19,949	9,099	29,048	△ 44,796
法人税等の支払額	△ 240	△ 652	△ 412	△ 330
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 20,190	8,446	28,636	△ 45,126
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出	△ 86,975	△ 138,279	△ 51,303	△ 143,894
有価証券の売却による収入	9,560	42,371	32,810	45,843
有価証券の償還による収入	93,453	88,504	△ 4,949	131,263
金銭の信託の増加による支出	—	△ 0	△ 0	△ 3
金銭の信託の減少による収入	148	293	144	816
有形固定資産の取得による支出	△ 1,001	△ 1,229	△ 228	△ 2,535
有形固定資産の売却による収入	227	211	△ 15	363
無形固定資産の取得による支出	△ 78	△ 466	△ 388	△ 191
保証金の返戻（差入）による収入（支出）	△ 2	△ 86	△ 84	33
投資活動によるキャッシュ・フロー	15,332	△ 8,682	△ 24,015	31,695
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	—	—	—
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	1	△ 1	△ 3	2
V 現金及び現金同等物の増加額	△ 4,855	△ 238	4,617	△ 13,428
VI 現金及び現金同等物の期首残高	95,904	82,475	△ 13,428	95,904
VII 現金及び現金同等物の期末残高	91,048	82,237	△ 8,810	82,475

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前中間連結会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)
<p>当行は、平成 15 年度中間決算において債務超過となったため、平成 15 年 11 月 29 日に金融庁長官宛て預金保険法第 74 条第 5 項の規定による申出を行ない、内閣総理大臣より預金保険法第 102 条第 1 項第 3 号に定める措置（以下、3 号措置）を講ずる必要がある旨の認定及び同法第 111 条第 1 項に基づく特別危機管理開始決定を受けました。当行は、特別危機管理終了時点における企業価値の極大化を目指して健全化に向けて経営改革を進めるとともに、地域金融の円滑化・中小企業等の再生に積極的に取り組むことが経営の最重要課題と認識しており、その一環として、平成 16 年 6 月 11 日に金融庁に提出した「経営に関する計画書」（預金保険法第 115 条に基づく計画書）において、3 か年の収益計画並びに計画達成に向けた具体的な施策を策定いたしました。現在、この計画の着実な履行を通じて、地域金融機関としてのビジネスモデルの確立と企業価値の向上を目指し、各施策に積極的に取り組んでおります。</p> <p>このような状況の中、当行は当中間連結会計期間末においても引き続き債務超過の状態であり、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しておりますが、3 号措置はその終了について企業の解散は予定されていないため、中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を中間連結財務諸表には反映していません。</p>	<p>当行は、平成 15 年度中間決算において債務超過となったため、平成 15 年 11 月 29 日に金融庁長官宛て預金保険法第 74 条第 5 項の規定による申出を行ない、内閣総理大臣より預金保険法第 102 条第 1 項第 3 号に定める措置（以下、3 号措置）を講ずる必要がある旨の認定及び同法第 111 条第 1 項に基づく特別危機管理開始決定を受けました。当行は、特別危機管理終了時点における企業価値の極大化を目指して健全化に向けて経営改革を進めるとともに、地域金融の円滑化・中小企業等の再生に積極的に取り組むことが経営の最重要課題と認識しており、その一環として、平成 16 年 6 月 11 日に金融庁に提出した「経営に関する計画書」（預金保険法第 115 条に基づく計画書）において、3 か年の収益計画並びに計画達成に向けた具体的な施策を策定し、着実に履行してまいりました。今後も引き続き、地域金融機関としてのビジネスモデルの確立と企業価値の向上を目指し、各施策に積極的に取り組んでまいります。</p> <p>このような状況の中、当行は当中間連結会計期間末においても引き続き債務超過の状態であり、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しておりますが、3 号措置はその終了について企業の解散は予定されていないため、中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を中間連結財務諸表には反映していません。</p>	<p>当行は、平成 15 年度中間決算において債務超過となったため、平成 15 年 11 月 29 日に金融庁長官宛て預金保険法第 74 条第 5 項の規定による申出を行ない、内閣総理大臣より預金保険法第 102 条第 1 項第 3 号に定める措置（以下、3 号措置）を講ずる必要がある旨の認定及び同法第 111 条第 1 項に基づく特別危機管理開始決定を受けました。当行は、特別危機管理終了時点における企業価値の極大化を目指して健全化に向けて経営改革を進めるとともに、地域金融の円滑化・中小企業等の再生に積極的に取り組むことが経営の最重要課題と認識しており、その一環として、平成 16 年 6 月 11 日に金融庁に提出した「経営に関する計画書」（預金保険法第 115 条に基づく計画書）において、3 か年の収益計画並びに計画達成に向けた具体的な施策を策定し、着実に履行してまいりました。今後も引き続き、地域金融機関としてのビジネスモデルの確立と企業価値の向上を目指し、各施策に積極的に取り組んでまいります。</p> <p>このような状況の中、当行は当連結会計年度末においても引き続き債務超過の状態であり、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しておりますが、3 号措置はその終了について企業の解散は予定されていないため、連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映していません。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 5社

足利信用保証株式会社、あしぎんシステム開発株式会社、
株式会社あしぎん事務センター、あしぎんビジネスサポート株式会社、
株式会社あしぎんディーシーカード

(2) 非連結子会社及び子法人等 1社

非連結の子会社及び子法人等は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及び繰延ヘッジ損益（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社及び子法人等、関連法人等 該当ありません。

(2) 持分法非適用の非連結子会社及び子法人等、関連法人等 該当ありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社については、9月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により連結しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間連結決算日の市場価格等（ただし株式については中間期末前1ヵ月の市場価格等の平均）に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

② 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記①と同じ方法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 減価償却の方法

① 有形固定資産

当行の有形固定資産は、定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 3年～50年

動 産 3年～20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

② 無形固定資産

無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率等で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部店及び審査所管部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した監査部が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

連結子会社の貸倒引当金は、主として、当行と同一の自己査定基準に基づき資産査定を実施し、その結果に基づいた必要額を引き当てております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は 71,353 百万円であります。

(6) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務	その発生連結会計年度に全額損益処理
数理計算上の差異	各発生連結会計年度の翌連結会計年度に全額損益処理

(7) 預金払戻損失引当金の計上基準

預金払戻損失引当金は、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日）が公表されたことに伴い、当中間連結会計期間から、負債計上を中止した預金について、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、計上しております。これにより、税金等調整前中間純利益が 1,022 百万円減少しております。

(8) 外貨建資産・負債の換算基準

外貨建資産・負債は、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(9) リース取引の処理方法

当行及び連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(10) 重要なヘッジ会計の方法

① 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 24 号。以下「業種別監査委員会報告第 24 号」という。）に規定する繰延ヘッジによっておりますが、当中間連結会計期間につきましては、該当するヘッジ取引はありません。

② 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 25 号。）に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(11) 消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」であります。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(金融商品に関する会計基準)

「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第 10 号）及び「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第 14 号）等における有価証券の範囲に関する規定が一部改正され（平成 19 年 6 月 15 日付及び同 7 月 4 日付）、金融商品取引法の施行日以後に終了する連結会計年度及び中間連結会計期間から適用されることになったことに伴い、当中間連結会計期間から改正会計基準及び実務指針を適用しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

1. 有価証券には、非連結子法人及び関連法人の出資金 370 百万円を含んでおります。

2. 貸出金のうち、破綻先債権額は 4,084 百万円、延滞債権額は 115,505 百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸

出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和 40 年政令第 97 号）第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち、3 カ月以上延滞債権額は 818 百万円であります。

なお、3 カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から 3 月以上遅延している貸出金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 44,708 百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び 3 カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3 カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 165,117 百万円であります。

なお 2. から 5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 24 号）に基づき金融取引として処理しております。

これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、52,718 百万円あります。

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 355,488 百万円

現金 4 百万円

担保資産に対応する債務

預金 4,849 百万円

コールマネー 147,200 百万円

債券貸借取引受入担保金 65,302 百万円

上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券 104,800 百万円を差し入れております。

また、その他資産のうち保証金は、737 百万円あります。

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,200,599 百万円あります。このうち原契約期間が 1 年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが 1,189,084 百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に

応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 有形固定資産の減価償却累計額 31,999 百万円
10. 有形固定資産の圧縮記帳額 2,581 百万円
(当中間連結会計期間圧縮記帳額 - 百万円)
11. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第 2 条第 3 項）による社債に対する保証債務の額は 12,190 百万円であります。

(中間連結損益計算書関係)

1. 「その他経常費用」には、貸出金償却 6,284 百万円、株式等償却 91 百万円、貸出金売却損 28 百万円を含んでおります。
2. 「特別利益」には、貸倒引当金戻入益 3,689 百万円、償却債権取立益 2,235 百万円、訴訟和解金 397 百万円を含んでおります。訴訟和解金は、旧経営陣等に対する損害賠償請求訴訟に関する和解金であります。
3. 「特別損失」には、過年度分の預金払戻損失引当金繰入 1,022 百万円を含んでおります。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類および株式数は、次のとおりであります。

(単位：千株)

	前連結会計 年度末株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	884,880	—	—	884,880	
第一回甲種 優先株式	150,000	—	—	150,000	
第二回甲種 優先株式	60,000	—	—	60,000	
第一回乙種 優先株式	85,640	—	—	85,640	
合計	1,180,520	—	—	1,180,520	
自己株式					
普通株式	—	—	—	—	
種類株式	—	—	—	—	
合計	—	—	—	—	

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の残高は、全額、中間連結貸借対照表の「現金預け金」であります。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

連結会社は銀行業務以外にその他の金融業務を営んでおりますが、当中間連結会計期間においてはそれらの全セグメントに占める割合が僅少であるため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

連結会社は銀行業務以外にその他の金融業務を営んでおりますが、当中間連結会計期間においてはそれらの全セグメントに占める割合が僅少であるため、記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

連結会社は銀行業以外の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

在外子会社及び在外支店がないため、記載しておりません。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

在外子会社及び在外支店がないため、記載しておりません。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

在外子会社及び在外支店がないため、記載しておりません。

3. 国際業務経常収益

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満であるため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満であるため、記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満であるため、記載を省略しております。

リース取引関係

前中間連結会計期間 〔自平成18年4月1日 至平成18年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成19年4月1日 至平成19年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕																																																																																																																								
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額</p> <p>動産</p> <table> <tr><td>取得価額相当額</td><td>2,766百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>2,383百万円</td></tr> <tr><td>減損損失累計額相当額</td><td>-百万円</td></tr> <tr><td>中間連結会計期間末残高相当額</td><td><u>382百万円</u></td></tr> </table> <p>その他</p> <table> <tr><td>取得価額相当額</td><td>-百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>-百万円</td></tr> <tr><td>減損損失累計額相当額</td><td>-百万円</td></tr> <tr><td>中間連結会計期間末残高相当額</td><td>-百万円</td></tr> </table> <p>合計</p> <table> <tr><td>取得価額相当額</td><td>2,766百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>2,383百万円</td></tr> <tr><td>減損損失累計額相当額</td><td>-百万円</td></tr> <tr><td>中間連結会計期間末残高相当額</td><td><u>382百万円</u></td></tr> </table> <p>・未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額</p> <table> <tr><td>1年内</td><td>295百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td><u>225百万円</u></td></tr> <tr><td>合計</td><td><u>521百万円</u></td></tr> </table> <p>・リース資産減損勘定の中間連結会計期間末残高</p> <p>-百万円</p> <p>・支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr><td>支払リース料</td><td>320百万円</td></tr> <tr><td>リース資産減損勘定の取崩額</td><td>-百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>279百万円</td></tr> <tr><td>支払利息相当額</td><td>13百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>-百万円</td></tr> </table> <p>・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各中間連結会計期間への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 該当ありません。</p>	取得価額相当額	2,766百万円	減価償却累計額相当額	2,383百万円	減損損失累計額相当額	-百万円	中間連結会計期間末残高相当額	<u>382百万円</u>	取得価額相当額	-百万円	減価償却累計額相当額	-百万円	減損損失累計額相当額	-百万円	中間連結会計期間末残高相当額	-百万円	取得価額相当額	2,766百万円	減価償却累計額相当額	2,383百万円	減損損失累計額相当額	-百万円	中間連結会計期間末残高相当額	<u>382百万円</u>	1年内	295百万円	1年超	<u>225百万円</u>	合計	<u>521百万円</u>	支払リース料	320百万円	リース資産減損勘定の取崩額	-百万円	減価償却費相当額	279百万円	支払利息相当額	13百万円	減損損失	-百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額</p> <p>動産</p> <table> <tr><td>取得価額相当額</td><td>1,359百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>1,005百万円</td></tr> <tr><td>減損損失累計額相当額</td><td>-百万円</td></tr> <tr><td>中間連結会計期間末残高相当額</td><td><u>354百万円</u></td></tr> </table> <p>その他</p> <table> <tr><td>取得価額相当額</td><td>-百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>-百万円</td></tr> <tr><td>減損損失累計額相当額</td><td>-百万円</td></tr> <tr><td>中間連結会計期間末残高相当額</td><td>-百万円</td></tr> </table> <p>合計</p> <table> <tr><td>取得価額相当額</td><td>1,359百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>1,005百万円</td></tr> <tr><td>減損損失累計額相当額</td><td>-百万円</td></tr> <tr><td>中間連結会計期間末残高相当額</td><td><u>354百万円</u></td></tr> </table> <p>・未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額</p> <table> <tr><td>1年内</td><td>171百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td><u>290百万円</u></td></tr> <tr><td>合計</td><td><u>461百万円</u></td></tr> </table> <p>・リース資産減損勘定の中間連結会計期間末残高</p> <p>-百万円</p> <p>・支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr><td>支払リース料</td><td>153百万円</td></tr> <tr><td>リース資産減損勘定の取崩額</td><td>-百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>129百万円</td></tr> <tr><td>支払利息相当額</td><td>6百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>-百万円</td></tr> </table> <p>・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各中間連結会計期間への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 該当ありません。</p>	取得価額相当額	1,359百万円	減価償却累計額相当額	1,005百万円	減損損失累計額相当額	-百万円	中間連結会計期間末残高相当額	<u>354百万円</u>	取得価額相当額	-百万円	減価償却累計額相当額	-百万円	減損損失累計額相当額	-百万円	中間連結会計期間末残高相当額	-百万円	取得価額相当額	1,359百万円	減価償却累計額相当額	1,005百万円	減損損失累計額相当額	-百万円	中間連結会計期間末残高相当額	<u>354百万円</u>	1年内	171百万円	1年超	<u>290百万円</u>	合計	<u>461百万円</u>	支払リース料	153百万円	リース資産減損勘定の取崩額	-百万円	減価償却費相当額	129百万円	支払利息相当額	6百万円	減損損失	-百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び年度末残高相当額</p> <p>動産</p> <table> <tr><td>取得価額相当額</td><td>1,511百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>1,305百万円</td></tr> <tr><td>減損損失累計額相当額</td><td>-百万円</td></tr> <tr><td>年度末残高相当額</td><td><u>206百万円</u></td></tr> </table> <p>その他</p> <table> <tr><td>取得価額相当額</td><td>-百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>-百万円</td></tr> <tr><td>減損損失累計額相当額</td><td>-百万円</td></tr> <tr><td>年度末残高相当額</td><td>-百万円</td></tr> </table> <p>合計</p> <table> <tr><td>取得価額相当額</td><td>1,511百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>1,305百万円</td></tr> <tr><td>減損損失累計額相当額</td><td>-百万円</td></tr> <tr><td>年度末残高相当額</td><td><u>206百万円</u></td></tr> </table> <p>・未経過リース料年度末残高相当額</p> <table> <tr><td>1年内</td><td>157百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td><u>171百万円</u></td></tr> <tr><td>合計</td><td><u>328百万円</u></td></tr> </table> <p>・リース資産減損勘定年度末残高</p> <p>-百万円</p> <p>・支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr><td>支払リース料</td><td>520百万円</td></tr> <tr><td>リース資産減損勘定の取崩額</td><td>-百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>455百万円</td></tr> <tr><td>支払利息相当額</td><td>20百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>-百万円</td></tr> </table> <p>・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 該当ありません。</p>	取得価額相当額	1,511百万円	減価償却累計額相当額	1,305百万円	減損損失累計額相当額	-百万円	年度末残高相当額	<u>206百万円</u>	取得価額相当額	-百万円	減価償却累計額相当額	-百万円	減損損失累計額相当額	-百万円	年度末残高相当額	-百万円	取得価額相当額	1,511百万円	減価償却累計額相当額	1,305百万円	減損損失累計額相当額	-百万円	年度末残高相当額	<u>206百万円</u>	1年内	157百万円	1年超	<u>171百万円</u>	合計	<u>328百万円</u>	支払リース料	520百万円	リース資産減損勘定の取崩額	-百万円	減価償却費相当額	455百万円	支払利息相当額	20百万円	減損損失	-百万円
取得価額相当額	2,766百万円																																																																																																																									
減価償却累計額相当額	2,383百万円																																																																																																																									
減損損失累計額相当額	-百万円																																																																																																																									
中間連結会計期間末残高相当額	<u>382百万円</u>																																																																																																																									
取得価額相当額	-百万円																																																																																																																									
減価償却累計額相当額	-百万円																																																																																																																									
減損損失累計額相当額	-百万円																																																																																																																									
中間連結会計期間末残高相当額	-百万円																																																																																																																									
取得価額相当額	2,766百万円																																																																																																																									
減価償却累計額相当額	2,383百万円																																																																																																																									
減損損失累計額相当額	-百万円																																																																																																																									
中間連結会計期間末残高相当額	<u>382百万円</u>																																																																																																																									
1年内	295百万円																																																																																																																									
1年超	<u>225百万円</u>																																																																																																																									
合計	<u>521百万円</u>																																																																																																																									
支払リース料	320百万円																																																																																																																									
リース資産減損勘定の取崩額	-百万円																																																																																																																									
減価償却費相当額	279百万円																																																																																																																									
支払利息相当額	13百万円																																																																																																																									
減損損失	-百万円																																																																																																																									
取得価額相当額	1,359百万円																																																																																																																									
減価償却累計額相当額	1,005百万円																																																																																																																									
減損損失累計額相当額	-百万円																																																																																																																									
中間連結会計期間末残高相当額	<u>354百万円</u>																																																																																																																									
取得価額相当額	-百万円																																																																																																																									
減価償却累計額相当額	-百万円																																																																																																																									
減損損失累計額相当額	-百万円																																																																																																																									
中間連結会計期間末残高相当額	-百万円																																																																																																																									
取得価額相当額	1,359百万円																																																																																																																									
減価償却累計額相当額	1,005百万円																																																																																																																									
減損損失累計額相当額	-百万円																																																																																																																									
中間連結会計期間末残高相当額	<u>354百万円</u>																																																																																																																									
1年内	171百万円																																																																																																																									
1年超	<u>290百万円</u>																																																																																																																									
合計	<u>461百万円</u>																																																																																																																									
支払リース料	153百万円																																																																																																																									
リース資産減損勘定の取崩額	-百万円																																																																																																																									
減価償却費相当額	129百万円																																																																																																																									
支払利息相当額	6百万円																																																																																																																									
減損損失	-百万円																																																																																																																									
取得価額相当額	1,511百万円																																																																																																																									
減価償却累計額相当額	1,305百万円																																																																																																																									
減損損失累計額相当額	-百万円																																																																																																																									
年度末残高相当額	<u>206百万円</u>																																																																																																																									
取得価額相当額	-百万円																																																																																																																									
減価償却累計額相当額	-百万円																																																																																																																									
減損損失累計額相当額	-百万円																																																																																																																									
年度末残高相当額	-百万円																																																																																																																									
取得価額相当額	1,511百万円																																																																																																																									
減価償却累計額相当額	1,305百万円																																																																																																																									
減損損失累計額相当額	-百万円																																																																																																																									
年度末残高相当額	<u>206百万円</u>																																																																																																																									
1年内	157百万円																																																																																																																									
1年超	<u>171百万円</u>																																																																																																																									
合計	<u>328百万円</u>																																																																																																																									
支払リース料	520百万円																																																																																																																									
リース資産減損勘定の取崩額	-百万円																																																																																																																									
減価償却費相当額	455百万円																																																																																																																									
支払利息相当額	20百万円																																																																																																																									
減損損失	-百万円																																																																																																																									

有価証券関係

前中間連結会計期間末

(有価証券)

※ 中間連結貸借対照表の「有価証券」について記載しております。

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (平成 18 年 9 月 30 日現在)

(単位：百万円)

種 類	期 別	中間連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額
国 債		—	—	—
地 方 債		—	—	—
社 債		8,222	8,189	△32
そ の 他		24,019	23,928	△91
合 計		32,241	32,118	△123

(注) 時価は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。

2. その他有価証券で時価のあるもの (平成 18 年 9 月 30 日現在)

(単位：百万円)

種 類	期 別	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	評価差額
株 式		48,885	97,241	48,356
債 券		681,204	677,051	△4,152
国 債		519,204	515,376	△3,828
地 方 債		123,744	123,463	△280
社 債		38,255	38,211	△44
そ の 他		26,224	26,871	646
合 計		756,313	801,164	44,850

(注) 1. 中間連結貸借対照表計上額は、株式については当中間連結会計期間末前 1 カ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

2. 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式等について 66 百万円の減損処理を行っております。当該株式等の減損にあたっては、取得価格と比較して、時価が著しく下落した銘柄について適切に処理しております。なお、著しく下落したと判断する基準は、時価が取得価格に比べ 50%以上下落した銘柄は全て、30%以上 50%未満下落したものは、個別の株価の回復可能性を判断し、回復の可能性が合理的に説明できるもの以外の銘柄について減損処理するものとしております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額 (平成 18 年 9 月 30 日現在)

(単位：百万円)

種 類	期 別	金 額
満期保有目的の債券		—
その他有価証券		
非上場株式 (店頭売買株式を除く)		2,999
私募事業債		15,128

(金銭の信託)

その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外) (平成 18 年 9 月 30 日現在)

(単位：百万円)

種 類	期 別	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	評価差額
その他の金銭の信託		1,697	1,693	△4

(注) 中間連結貸借対照表計上額は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

(その他有価証券評価差額金)

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

項目	期別	平成 18 年 9 月 30 日現在
評価差額		44,845
その他有価証券		44,850
その他の金銭の信託		△4
(△)繰延税金負債		9,361
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)		35,484
(△)少数株主持分相当額		—
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る 評価差額金のうち親会社持分相当額		—
その他有価証券評価差額金		35,484

当中間連結会計期間末**(有価証券)**

※ 中間連結貸借対照表の「有価証券」について記載しております。

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成 19 年 9 月 30 日現在)

(単位：百万円)

種類	期別	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
国債		—	—	—
地方債		—	—	—
社債		10,224	10,290	65
その他		24,012	23,889	△122
合計		34,236	34,179	△57

(注) 時価は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。

2. その他有価証券で時価のあるもの(平成 19 年 9 月 30 日現在)

(単位：百万円)

種類	期別	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	評価差額
株式		47,600	95,262	47,661
債券		685,590	684,439	△1,150
国債		438,106	435,846	△2,259
地方債		187,864	189,065	1,200
社債		59,619	59,527	△91
その他		13,640	13,663	22
合計		746,831	793,364	46,533

(注) 1. 中間連結貸借対照表計上額は、株式については当中間連結会計期間末前 1 カ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

2. 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式等について 91 百万円の減損処理を行っております。当該株式等の減損にあたっては、取得価格と比較して、時価が著しく下落した銘柄について適切に処理しております。なお、著しく下落したと判断する基準は、時価が取得価格に比べ 50%以上下落した銘柄は全て、30%以上 50%未満下落したものは、個別の株価の回復可能性を判断し、回復の可能性が合理的に説明できるもの以外の銘柄について減損処理するものとしております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額 (平成 19 年 9 月 30 日現在)

(単位: 百万円)

種類	期別	金額
満期保有目的の債券		—
その他有価証券		
非上場株式 (店頭売買株式を除く)		2,512
私募事業債		12,439

(金銭の信託)

その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外) (平成 19 年 9 月 30 日現在)

(単位: 百万円)

種類	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	評価差額
その他の金銭の信託	746	745	△0

(注) 中間連結貸借対照表計上額は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

(その他有価証券評価差額金)

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位: 百万円)

項目	期別	平成 19 年 9 月 30 日現在
評価差額		46,532
その他有価証券		46,533
その他の金銭の信託		△0
(△)繰延税金負債		12,341
その他有価証券評価差額金 (持分相当額調整前)		34,191
(△)少数株主持分相当額		—
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額		—
その他有価証券評価差額金		34,191

前連結会計年度末

(有価証券関係)

※ 連結貸借対照表の「有価証券」及び「商品有価証券」について記載しております。

1. 売買目的有価証券 (平成 19 年 3 月 31 日現在)

(単位: 百万円)

種類	期別	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券		8,193	△18

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (平成 19 年 3 月 31 日現在)

(単位: 百万円)

種類	期別	連結貸借対照表計上額	時価	差額	うち	
					益	損
国債		—	—	—	—	—
地方債		—	—	—	—	—
社債		8,225	8,234	9	33	23
その他		23,017	22,968	△49	53	102
合計		31,242	31,202	△39	86	126

(注) 1. 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもの (平成 19 年 3 月 31 日現在)

(単位: 百万円)

種 類	期 別	取得原価	連結貸借対 照表計上額	評価差額	
				うち益	うち損
株 式		48,166	105,472	57,306	177
債 券		682,984	679,874	△3,110	4,774
	国 債	482,335	478,804	△3,530	3,754
	地 方 債	160,503	160,951	447	862
	社 債	40,145	40,117	△27	156
その他		10,006	10,517	510	45
合 計		741,158	795,864	54,706	4,997

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、株式については当連結会計年度末前 1 カ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式等について 1,242 百万円減損処理を行っております。当該株式等の減損にあたっては、取得価格と比較して、時価が著しく下落した銘柄について適切に処理しております。なお、著しく下落したと判断する基準は、時価が取得価格に比べ 50%以上下落した銘柄は全て、30%以上 50%未満下落したものは、個別の株価の回復可能性を判断し、回復の可能性が合理的に説明できるもの以外の銘柄について減損処理するものとしております。

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)
該当ありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

(単位: 百万円)

種 類	期 別	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券		45,843	376	79

6. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額 (平成 19 年 3 月 31 日現在)

(単位: 百万円)

種 類	期 別	金 額
満期保有目的の債券		—
その他有価証券		
非上場株式 (店頭売買株式を除く)		2,605
私募事業債		13,579

7. 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

8. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額 (平成 19 年 3 月 31 日現在)

(単位: 百万円)

種 類	期 別	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
		債 券	121,151	424,224	156,304
	国 債	111,292	347,714	19,797	—
	地 方 債	1	47,957	112,995	—
	社 債	9,857	28,552	23,511	—
その他		—	23,793	9,111	—
合 計		121,151	448,017	165,416	—

(金銭の信託関係)

その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）（平成 19 年 3 月 31 日現在）

（単位：百万円）

種 類	期 別	取得原価	連結貸借対照 表計上額	評価差額	
				うち益	うち損
その他の金銭の信託		1,037	1,033	△3	6

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、金銭の信託において信託財産を構成している有価証券ごとに、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

(その他有価証券評価差額金)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

項 目	期 別	平成 19 年 3 月 31 日現在
評価差額		54,702
その他有価証券		54,706
その他の金銭の信託		△3
(△)繰延税金負債		13,939
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）		40,762
(△)少数株主持分相当額		—
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る 評価差額金のうち親会社持分相当額		—
その他有価証券評価差額金		40,762

デリバティブ取引関係

前中間連結会計期間末

(1) 金利関連取引 (平成 18 年 9 月 30 日現在) (単位: 百万円)

区 分	種 類	契約額等	時 価	評価損益
取引所	金利先物	—	—	—
	金利オプション	—	—	—
店 頭	金利先渡契約	—	—	—
	金利スワップ	2,166	5	5
	金利オプション	—	—	—
	その他	—	—	—
	合計		5	5

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 24 号) 等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(2) 通貨関連取引 (平成 18 年 9 月 30 日現在) (単位: 百万円)

区 分	種 類	契約額等	時 価	評価損益
取引所	通貨先物	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—
店 頭	通貨スワップ	315,542	1,185	1,185
	為替予約	3,230	7	7
	通貨オプション	1,674	0	△1
	その他	—	—	—
	合計		1,192	1,191

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 25 号) 等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の中間連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

(3) 株式関連取引 (平成 18 年 9 月 30 日現在)

該当ありません。

(4) 債券関連取引 (平成 18 年 9 月 30 日現在)

該当ありません。

(5) 商品関連取引 (平成 18 年 9 月 30 日現在)

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引 (平成 18 年 9 月 30 日現在)

該当ありません。

当中間連結会計期間末

(1) 金利関連取引 (平成 19 年 9 月 30 日現在) (単位: 百万円)

区 分	種 類	契約額等	時 価	評価損益
取引所	金利先物	—	—	—
	金利オプション	—	—	—
店 頭	金利先渡契約	—	—	—
	金利スワップ	1,600	3	3
	金利オプション	—	—	—
	その他	—	—	—
	合計		3	3

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 24 号) 等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(2) 通貨関連取引 (平成 19 年 9 月 30 日現在) (単位: 百万円)

区 分	種 類	契約額等	時 価	評価損益
取引所	通貨先物	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—
店 頭	通貨スワップ	386,816	1,362	1,362
	為替予約	2,296	△3	△3
	通貨オプション	1,487	0	△0
	その他	—	—	—
	合計		1,359	1,358

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 25 号) 等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の中間連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

(3) 株式関連取引 (平成 19 年 9 月 30 日現在)

該当ありません。

(4) 債券関連取引 (平成 19 年 9 月 30 日現在)

該当ありません。

(5) 商品関連取引 (平成 19 年 9 月 30 日現在)

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引 (平成 19 年 9 月 30 日現在)

該当ありません。

前連結会計年度

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当行では、デリバティブ取引 (金融派生商品) として、次のものを行っております。

- ア) 外国為替関係 先物為替予約、通貨スワップ、通貨オプション
- イ) 金利関係 金利スワップ、金利オプション、金利先物
- ウ) 債券関係 債券先物、債券先物オプション
- エ) 株式関係 株式先物、株式先物オプション

(2) 取組方針及び利用目的

当行は、ヘッジ取引による安定的な収益確保と、顧客ニーズにお応えすることを主たる目的としてデ

デリバティブ取引を行うこととしております。

ヘッジ取引の一部について、ヘッジ会計を適用しております。

金利リスクヘッジについては、当連結会計年度につきましては、該当するヘッジ取引はありません。為替変動リスクヘッジについては、資金調達通貨（邦貨）を資金運用通貨（外貨）に変換する等の目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等について、ヘッジ会計を適用しております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することにより評価しております。

(3) デリバティブ取引に伴うリスクの内容と管理体制

ア) 市場リスク

金融商品の金利、為替相場、取引対象資産の市場価格の変動により、価値の変化が生じるリスクであります。当行は、デリバティブ取引だけでなく、貸出金や有価証券などの現物取引まで含め、市場リスクを打ち消し合うように取引を組み合わせることで、このリスクを管理可能な範囲に収めております。

イ) 信用リスク

取引の相手先が債務契約の履行を怠ることによって、当行が当該デリバティブ取引の再構築を余儀なくされた場合に損失を被るリスクであります。

当行がデリバティブ取引を行うにあたっては、相手先にクレジットライン（許容できる取引総額）を予め定めておき、その範囲内で取引を行うことで、信用リスクの限定化を図っております。また、このクレジットラインは、情勢の変化に応じて適宜見直しております。

なお、当期の自己資本比率を算出するにあたり用いた、デリバティブ取引の信用リスク相当額は 28,820 百万円（カレント・エクスポージャー方式）であります。

ウ) リスク量の限度管理

当行では「市場取引運用管理基準」「バンキング勘定の金利リスク運営管理基準」等を策定して、リスク限度額、損失限度額等、取引の計測・制御基準、報告態勢等を定め、この基準の範囲内で取引を行っております。また、それぞれの基準は、市場環境の変化に対応してリスク管理の実効性を高めるため、定期的に見直しを行っております。

エ) 組織体制

当行における組織体制は次のとおりであります。

デリバティブ取引におけるリスクは市場金融部にて把握・測定・管理しております。またリスク統括室（リスク管理全般を所管）で、有価証券取引やヘッジ取引など、当行におけるすべてのデリバティブ取引や市場性取引の損益状況、市場リスクの把握検証を行っております。この結果は毎月、経営層へ報告を行っております。

(4) デリバティブ取引の取引規模とリスクの関係

「2. 取引の時価等に関する事項」で記載しております「契約額等」（スワップ取引においては想定元本、それ以外では契約額）は、デリバティブ取引の取引規模を示す代表的な指標とされておりますが、それ自体は必ずしも取引のリスクの大きさを示すものではありません。また、デリバティブ取引に評価損が発生している場合であっても、その大半はヘッジとして行っているものであり、ヘッジ対象取引（貸出や有価証券運用）との総合採算で見ると、必ずしも損失になるとは限りません。

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連取引（平成 19 年 3 月 31 日現在）

（単位：百万円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
取引所	金利先物	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約	—	—	—	—
	金利スワップ	1,933	733	4	4
	金利オプション	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—
	合計			4	4

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協

会業種別監査委員会報告第 24 号) 等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(2) 通貨関連取引 (平成 19 年 3 月 31 日現在)

(単位: 百万円)

区 分	種 類	契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
			うち 1 年超		
取引所	通貨先物	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	348,076	334,812	1,218	1,218
	為替予約	2,630	—	△16	△16
	売建	1,599	—	△153	△153
	買建	1,031	—	137	137
	通貨オプション	668	—	0	△0
	売建	334	—	△2	0
	買建	334	—	2	△0
	その他	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	合 計			1,202	1,202

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 25 号) 等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引 (平成 19 年 3 月 31 日現在)

該当ありません。

(4) 債券関連取引 (平成 19 年 3 月 31 日現在)

該当ありません。

(5) 商品関連取引 (平成 19 年 3 月 31 日現在)

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引 (平成 19 年 3 月 31 日現在)

該当ありません。

中間個別財務諸表

中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成18年度 中間期末(A)	平成19年度 中間期末(B)	比 較 (B-A)	平成18年度末 (要 約) (C)	比 較 (B-C)
(資 産 の 部)					
現 金 預 け 金	91,045	82,233	△ 8,811	82,471	△ 237
コ ー ル ロ ー ン	33,255	50,174	16,918	96,084	△ 45,909
買 入 金 銭 債 権	11,556	10,803	△ 753	10,903	△ 99
商 品 有 価 証 券	2,001	1,854	△ 147	4,213	△ 2,358
金 銭 の 信 託	1,693	745	△ 947	1,033	△ 288
有 価 証 券	884,838	876,074	△ 8,763	876,358	△ 283
貸 出 金	3,172,603	3,213,083	40,480	3,223,723	△ 10,639
外 国 為 替	3,123	2,943	△ 179	3,000	△ 56
そ の 他 資 産	21,898	21,427	△ 471	28,641	△ 7,214
有 形 固 定 資 産	24,477	25,430	952	25,033	396
無 形 固 定 資 産	1,181	1,485	304	1,137	348
支 払 承 諾 見 返	51,694	34,338	△ 17,355	36,946	△ 2,607
貸 倒 引 当 金	△ 146,700	△ 86,977	59,723	△ 95,066	8,089
資 産 の 部 合 計	4,152,668	4,233,617	80,949	4,294,479	△ 60,862
(負 債 の 部)					
預 金	4,216,453	4,220,532	4,079	4,318,763	△ 98,230
譲 渡 性 預 金	4,800	1,000	△ 3,800	5,000	△ 4,000
コ ー ル マ ネ ー	144,100	147,200	3,100	134,500	12,700
債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金	44,305	65,302	20,996	54,727	10,574
借 用 金	113	162	48	168	△ 6
外 国 為 替	664	455	△ 209	596	△ 140
そ の 他 負 債	25,921	27,271	1,350	20,830	6,440
退 職 給 付 引 当 金	15,583	14,009	△ 1,573	13,929	80
預 金 払 戻 損 失 引 当 金	—	1,022	1,022	—	1,022
繰 延 税 金 負 債	9,299	12,339	3,039	13,892	△ 1,553
支 払 承 諾	51,694	34,338	△ 17,355	36,946	△ 2,607
負 債 の 部 合 計	4,512,936	4,523,633	10,697	4,599,355	△ 75,721
(純 資 産 の 部)					
資 本 金	147,429	147,429	—	147,429	—
利 益 剰 余 金	△ 542,977	△ 471,611	71,366	△ 492,867	21,256
そ の 他 利 益 剰 余 金	△ 542,977	△ 471,611	71,366	△ 492,867	21,256
繰 越 利 益 剰 余 金	△ 542,977	△ 471,611	71,366	△ 492,867	21,256
株 主 資 本 合 計	△ 395,548	△ 324,181	71,366	△ 345,438	21,256
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	35,337	34,128	△ 1,209	40,637	△ 6,509
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△ 57	37	94	△ 74	111
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	35,280	34,165	△ 1,114	40,562	△ 6,397
純 資 産 の 部 合 計	△ 360,268	△ 290,016	70,251	△ 304,875	14,858
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	4,152,668	4,233,617	80,949	4,294,479	△ 60,862

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成18年度 中間期(A)	平成19年度 中間期(B)	比 較 (B-A)	平成18年度 (要 約)
経 常 収 益	50,013	53,211	3,198	102,642
資 金 運 用 収 益	39,922	41,678	1,755	81,762
(うち貸出金利息)	(32,118)	(34,824)	(2,705)	(65,901)
(うち有価証券利息配当金)	(4,803)	(4,540)	(△ 263)	(9,743)
役 務 取 引 等 収 益	9,018	9,385	366	18,414
そ の 他 業 務 収 益	540	673	132	1,068
そ の 他 経 常 収 益	531	1,474	943	1,397
経 常 費 用	26,262	35,470	9,208	59,210
資 金 調 達 費 用	4,052	7,203	3,150	10,002
(うち預金利息)	(3,874)	(6,660)	(2,785)	(9,363)
役 務 取 引 等 費 用	2,276	2,422	145	4,408
そ の 他 業 務 費 用	1	1	0	210
営 業 経 費	16,932	20,248	3,316	33,560
そ の 他 経 常 費 用	2,999	5,594	2,595	11,028
経 常 利 益	23,750	17,740	△ 6,010	43,432
特 別 利 益	3,078	4,617	1,539	33,684
特 別 損 失	291	1,059	767	422
税引前中間(当期)純利益	26,538	21,299	△ 5,238	76,694
法人税、住民税及び事業税	43	42	△ 0	89
中 間 (当 期) 純 利 益	26,494	21,256	△ 5,238	76,605

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

（単位：百万円）

	株 主 資 本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
			利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年3月31日残高	147,429	—	—	△ 569,472	△ 569,472	—	△ 422,043
中間会計期間中の変動額							
新株の発行	—	—	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—
中間純利益	—	—	—	26,494	26,494	—	26,494
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計	—	—	—	26,494	26,494	—	26,494
平成18年9月30日残高	147,429	—	—	△ 542,977	△ 542,977	—	△ 395,548

	評 価 ・ 換 算 差 額 等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高	34,068	—	—	34,068	—	△ 387,974
中間会計期間中の変動額						
新株の発行	—	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—
中間純利益	—	—	—	—	—	26,494
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	1,268	△ 57	—	1,211	—	1,211
中間会計期間中の変動額合計	1,268	△ 57	—	1,211	—	27,706
平成18年9月30日残高	35,337	△ 57	—	35,280	—	△ 360,268

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

当中間会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

(単位：百万円)

	株 主 資 本						
	資本金	資本剰余金	利益準備金	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
				その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成19年3月31日残高	147,429	—	—	△ 492,867	△ 492,867	—	△ 345,438
中間会計期間中の変動額							
新株の発行	—	—	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—
中間純利益	—	—	—	21,256	21,256	—	21,256
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計	—	—	—	21,256	21,256	—	21,256
平成19年9月30日残高	147,429	—	—	△ 471,611	△ 471,611	—	△ 324,181

	評 価 ・ 換 算 差 額 等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日残高	40,637	△ 74	—	40,562	—	△ 304,875
中間会計期間中の変動額						
新株の発行	—	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—
中間純利益	—	—	—	—	—	21,256
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	△ 6,509	111	—	△ 6,397	—	△ 6,397
中間会計期間中の変動額合計	△ 6,509	111	—	△ 6,397	—	14,858
平成19年9月30日残高	34,128	37	—	34,165	—	△ 290,016

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
			利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年3月31日残高	147,429	—	—	△ 569,472	△ 569,472	—	△ 422,043
事業年度中の変動額							
新株の発行	—	—	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—
当期純利益	—	—	—	76,605	76,605	—	76,605
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計	—	—	—	76,605	76,605	—	76,605
平成19年3月31日残高	147,429	—	—	△ 492,867	△ 492,867	—	△ 345,438

	評 価 ・ 換 算 差 額 等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高	34,068	—	—	34,068	—	△ 387,974
事業年度中の変動額						
新株の発行	—	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—
当期純利益	—	—	—	—	—	76,605
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	6,568	△ 74	—	6,494	—	6,494
事業年度中の変動額合計	6,568	△ 74	—	6,494	—	83,099
平成19年3月31日残高	40,637	△ 74	—	40,562	—	△ 304,875

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間決算日の市場価格等（ただし株式については中間期末月 1 ヶ月の市場価格等の平均）に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)と同じ方法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

有形固定資産は、定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	3 年～50 年
動 産	3 年～20 年

(2) 無形固定資産

無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5 年）に基づいて償却しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率等で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部店及び審査所管部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した監査部が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先等に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として

債権額から直接減額しており、その金額は 68,477 百万円であります。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務	その発生年度に全額損益処理
数理計算上の差異	各発生年度の翌年度に全額損益処理

(3) 預金払戻損失引当金

預金払戻損失引当金は、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第 42 号平成 19 年 4 月 13 日）が公表されたことに伴い、当中間会計期間から、負債計上を中止した預金について、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、計上しております。これにより、税引前中間純利益が 1,022 百万円減少しております。

6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 24 号。以下「業種別監査委員会報告第 24 号」という。）に規定する繰延ヘッジによっておりますが、当中間会計期間につきましては、該当するヘッジ取引はありません。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 25 号。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(金融商品に関する会計基準)

「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第 10 号）及び「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第 14 号）等における有価証券の範囲に関する規定が一部改正され（平成 19 年 6 月 15 日付及び同 7 月 4 日付）、金融商品取引法の施行日以後に終了する事業年度及び中間会計期間から適用されることになったことに伴い、当中間会計期間から改正会計基準及び実務指針を適用しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式（及び出資額）総額 29,390 百万円
2. 貸出金のうち、破綻先債権額 4,001 百万円、延滞債権額は 114,594 百万円であります。
 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和 40 年政令第 97 号）第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金であります。
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 貸出金のうち、3 カ月以上延滞債権額は 818 百万円であります。
 なお、3 カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から 3 月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 44,708 百万円であります。
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び 3 カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
5. 破綻先債権額、延滞債権額、3 カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 164,123 百万円であります。
 なお、上記 2. から 5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
6. 手形割引は、業種別監査委員会報告第 24 号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は 52,718 百万円あります。
7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	355,488 百万円
現金	4 百万円
担保資産に対応する債務	
預金	4,849 百万円
コールマネー	147,200 百万円
債券貸借取引受入担保金	65,302 百万円

 上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券 104,800 百万円を差し入れております。
 また、その他資産のうち保証金は 736 百万円あります。
8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,160,829 百万円あります。このうち原契約期間が 1 年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが 1,149,315 百万円あります。
 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じ

て契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 有形固定資産の減価償却累計額 31,693 百万円

10. 有形固定資産の圧縮記帳額 2,581 百万円

(当中間会計期間圧縮記帳額 ー 百万円)

11. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第 2 条第 3 項）による社債に対する当行の保証債務の額は 12,190 百万円であります。

なお、当該保証債務に係る支払承諾および支払承諾見返については、「銀行法施行規則」（昭和 57 年大蔵省令第 10 号）別紙様式が「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」（内閣府令第 38 号平成 19 年 4 月 17 日）により改正されたことに伴い、相殺しております。

前中間会計期間において上記相殺を行った場合は、前中間会計期間末の支払承諾および支払承諾見返はそれぞれ 14,080 百万円減少します。

(中間損益計算書関係)

1. 減価償却実施額は下記のとおりであります。

有形固定資産 771 百万円

無形固定資産 116 百万円

2. その他経常費用には、貸出金償却 3,917 百万円、株式等償却 91 百万円、貸出金売却損 28 百万円を含んでおります。

3. 特別利益には、償却債権取立益 2,216 百万円、貸倒引当金戻入益 1,964 百万円、訴訟和解金 397 百万円を含んでおります。訴訟和解金は、旧経営陣等に対する損害賠償請求訴訟に関する和解金であります。

4. 特別損失には、過年度分の預金払戻損失引当金繰入 1,022 百万円を含んでおります。

リース取引関係

平成18年度中間期 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	平成19年度中間期 自平成19年4月1日 至平成19年9月30日	平成18年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日																																																																																																																														
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額</p> <p>動産</p> <table> <tr><td>取得価額相当額</td><td>2,766百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>2,383百万円</td></tr> <tr><td>減損損失累計額相当額</td><td>-百万円</td></tr> <tr><td>中間会計期間末残高相当額</td><td>382百万円</td></tr> </table> <p>その他</p> <table> <tr><td>取得価額相当額</td><td>-百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>-百万円</td></tr> <tr><td>減損損失累計額相当額</td><td>-百万円</td></tr> <tr><td>中間会計期間末残高相当額</td><td>-百万円</td></tr> </table> <p>合計</p> <table> <tr><td>取得価額相当額</td><td>2,766百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>2,383百万円</td></tr> <tr><td>減損損失累計額相当額</td><td>-百万円</td></tr> <tr><td>中間会計期間末残高相当額</td><td>382百万円</td></tr> </table> <p>・未経過リース料中間会計期間末残高相当額</p> <table> <tr><td>1年内</td><td>295百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>225百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>521百万円</td></tr> </table> <p>・リース資産減損勘定の中間会計期間末残高</p> <table> <tr><td></td><td>-百万円</td></tr> </table> <p>・支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr><td>支払リース料</td><td>320百万円</td></tr> <tr><td>リース資産減損勘定の取崩額</td><td>-百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>279百万円</td></tr> <tr><td>支払利息相当額</td><td>13百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>-百万円</td></tr> </table> <p>・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 該当ありません。</p>	取得価額相当額	2,766百万円	減価償却累計額相当額	2,383百万円	減損損失累計額相当額	-百万円	中間会計期間末残高相当額	382百万円	取得価額相当額	-百万円	減価償却累計額相当額	-百万円	減損損失累計額相当額	-百万円	中間会計期間末残高相当額	-百万円	取得価額相当額	2,766百万円	減価償却累計額相当額	2,383百万円	減損損失累計額相当額	-百万円	中間会計期間末残高相当額	382百万円	1年内	295百万円	1年超	225百万円	合計	521百万円		-百万円	支払リース料	320百万円	リース資産減損勘定の取崩額	-百万円	減価償却費相当額	279百万円	支払利息相当額	13百万円	減損損失	-百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額</p> <p>動産</p> <table> <tr><td>取得価額相当額</td><td>1,359百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>1,005百万円</td></tr> <tr><td>減損損失累計額相当額</td><td>-百万円</td></tr> <tr><td>中間会計期間末残高相当額</td><td>354百万円</td></tr> </table> <p>その他</p> <table> <tr><td>取得価額相当額</td><td>-百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>-百万円</td></tr> <tr><td>減損損失累計額相当額</td><td>-百万円</td></tr> <tr><td>中間会計期間末残高相当額</td><td>-百万円</td></tr> </table> <p>合計</p> <table> <tr><td>取得価額相当額</td><td>1,359百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>1,005百万円</td></tr> <tr><td>減損損失累計額相当額</td><td>-百万円</td></tr> <tr><td>中間会計期間末残高相当額</td><td>354百万円</td></tr> </table> <p>・未経過リース料中間会計期間末残高相当額</p> <table> <tr><td>1年内</td><td>171百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>290百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>461百万円</td></tr> </table> <p>・リース資産減損勘定の中間会計期間末残高</p> <table> <tr><td></td><td>-百万円</td></tr> </table> <p>・支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr><td>支払リース料</td><td>153百万円</td></tr> <tr><td>リース資産減損勘定の取崩額</td><td>-百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>129百万円</td></tr> <tr><td>支払利息相当額</td><td>6百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>-百万円</td></tr> </table> <p>・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 該当ありません。</p>	取得価額相当額	1,359百万円	減価償却累計額相当額	1,005百万円	減損損失累計額相当額	-百万円	中間会計期間末残高相当額	354百万円	取得価額相当額	-百万円	減価償却累計額相当額	-百万円	減損損失累計額相当額	-百万円	中間会計期間末残高相当額	-百万円	取得価額相当額	1,359百万円	減価償却累計額相当額	1,005百万円	減損損失累計額相当額	-百万円	中間会計期間末残高相当額	354百万円	1年内	171百万円	1年超	290百万円	合計	461百万円		-百万円	支払リース料	153百万円	リース資産減損勘定の取崩額	-百万円	減価償却費相当額	129百万円	支払利息相当額	6百万円	減損損失	-百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>動産</p> <table> <tr><td>取得価額相当額</td><td>1,511百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>1,305百万円</td></tr> <tr><td>減損損失累計額相当額</td><td>-百万円</td></tr> <tr><td>期末残高相当額</td><td>206百万円</td></tr> </table> <p>その他</p> <table> <tr><td>取得価額相当額</td><td>-百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>-百万円</td></tr> <tr><td>減損損失累計額相当額</td><td>-百万円</td></tr> <tr><td>期末残高相当額</td><td>-百万円</td></tr> </table> <p>合計</p> <table> <tr><td>取得価額相当額</td><td>1,511百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>1,305百万円</td></tr> <tr><td>減損損失累計額相当額</td><td>-百万円</td></tr> <tr><td>期末残高相当額</td><td>206百万円</td></tr> </table> <p>・未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr><td>1年内</td><td>157百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>171百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>328百万円</td></tr> </table> <p>・リース資産減損勘定の期末残高</p> <table> <tr><td></td><td>-百万円</td></tr> </table> <p>・支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr><td>支払リース料</td><td>520百万円</td></tr> <tr><td>リース資産減損勘定の取崩額</td><td>-百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>455百万円</td></tr> <tr><td>支払利息相当額</td><td>20百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>-百万円</td></tr> </table> <p>・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 該当ありません。</p>	取得価額相当額	1,511百万円	減価償却累計額相当額	1,305百万円	減損損失累計額相当額	-百万円	期末残高相当額	206百万円	取得価額相当額	-百万円	減価償却累計額相当額	-百万円	減損損失累計額相当額	-百万円	期末残高相当額	-百万円	取得価額相当額	1,511百万円	減価償却累計額相当額	1,305百万円	減損損失累計額相当額	-百万円	期末残高相当額	206百万円	1年内	157百万円	1年超	171百万円	合計	328百万円		-百万円	支払リース料	520百万円	リース資産減損勘定の取崩額	-百万円	減価償却費相当額	455百万円	支払利息相当額	20百万円	減損損失	-百万円
取得価額相当額	2,766百万円																																																																																																																															
減価償却累計額相当額	2,383百万円																																																																																																																															
減損損失累計額相当額	-百万円																																																																																																																															
中間会計期間末残高相当額	382百万円																																																																																																																															
取得価額相当額	-百万円																																																																																																																															
減価償却累計額相当額	-百万円																																																																																																																															
減損損失累計額相当額	-百万円																																																																																																																															
中間会計期間末残高相当額	-百万円																																																																																																																															
取得価額相当額	2,766百万円																																																																																																																															
減価償却累計額相当額	2,383百万円																																																																																																																															
減損損失累計額相当額	-百万円																																																																																																																															
中間会計期間末残高相当額	382百万円																																																																																																																															
1年内	295百万円																																																																																																																															
1年超	225百万円																																																																																																																															
合計	521百万円																																																																																																																															
	-百万円																																																																																																																															
支払リース料	320百万円																																																																																																																															
リース資産減損勘定の取崩額	-百万円																																																																																																																															
減価償却費相当額	279百万円																																																																																																																															
支払利息相当額	13百万円																																																																																																																															
減損損失	-百万円																																																																																																																															
取得価額相当額	1,359百万円																																																																																																																															
減価償却累計額相当額	1,005百万円																																																																																																																															
減損損失累計額相当額	-百万円																																																																																																																															
中間会計期間末残高相当額	354百万円																																																																																																																															
取得価額相当額	-百万円																																																																																																																															
減価償却累計額相当額	-百万円																																																																																																																															
減損損失累計額相当額	-百万円																																																																																																																															
中間会計期間末残高相当額	-百万円																																																																																																																															
取得価額相当額	1,359百万円																																																																																																																															
減価償却累計額相当額	1,005百万円																																																																																																																															
減損損失累計額相当額	-百万円																																																																																																																															
中間会計期間末残高相当額	354百万円																																																																																																																															
1年内	171百万円																																																																																																																															
1年超	290百万円																																																																																																																															
合計	461百万円																																																																																																																															
	-百万円																																																																																																																															
支払リース料	153百万円																																																																																																																															
リース資産減損勘定の取崩額	-百万円																																																																																																																															
減価償却費相当額	129百万円																																																																																																																															
支払利息相当額	6百万円																																																																																																																															
減損損失	-百万円																																																																																																																															
取得価額相当額	1,511百万円																																																																																																																															
減価償却累計額相当額	1,305百万円																																																																																																																															
減損損失累計額相当額	-百万円																																																																																																																															
期末残高相当額	206百万円																																																																																																																															
取得価額相当額	-百万円																																																																																																																															
減価償却累計額相当額	-百万円																																																																																																																															
減損損失累計額相当額	-百万円																																																																																																																															
期末残高相当額	-百万円																																																																																																																															
取得価額相当額	1,511百万円																																																																																																																															
減価償却累計額相当額	1,305百万円																																																																																																																															
減損損失累計額相当額	-百万円																																																																																																																															
期末残高相当額	206百万円																																																																																																																															
1年内	157百万円																																																																																																																															
1年超	171百万円																																																																																																																															
合計	328百万円																																																																																																																															
	-百万円																																																																																																																															
支払リース料	520百万円																																																																																																																															
リース資産減損勘定の取崩額	-百万円																																																																																																																															
減価償却費相当額	455百万円																																																																																																																															
支払利息相当額	20百万円																																																																																																																															
減損損失	-百万円																																																																																																																															

有価証券関係

○子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

平成18年度中間期 (平成18年9月30日現在)	平成19年度中間期 (平成19年9月30日現在)	平成18年度 (平成19年3月31日現在)
該当ありません。	該当ありません。	該当ありません。

税効果会計関係

平成19年度中間期 (自：平成19年4月1日 至：平成19年9月30日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	
繰越欠損金	207,273 百万円
貸倒引当金損金算入限度額超過額	45,760 百万円
有価証券償却損金算入限度額超過額	27,972 百万円
退職給付引当金損金算入限度額超過額	9,895 百万円
所有有形固定資産評価損、減損損失および 減価償却損金算入限度額超過額	3,068 百万円
その他	<u>5,707 百万円</u>
繰延税金資産小計	299,678 百万円
評価性引当額	<u>△299,678 百万円</u>
繰延税金資産合計	- 百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	12,339 百万円
繰延税金負債合計	<u>12,339 百万円</u>
繰延税金負債の純額	<u>12,339 百万円</u>

期末発行済株式数及び期中平均株式数

(単位：株)

種 類	期末発行済株式数	期中平均株式数
普通株式	884,880,355	884,880,355
第一回甲種優先株式	150,000,000	150,000,000
第二回甲種優先株式	60,000,000	60,000,000
第一回乙種優先株式	85,640,000	85,640,000